

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	すみれ総合鑑定事務所
新宿（都） 5 - 6	東京都	区部第3	氏名	不動産鑑定士 関 淳一

鑑定評価額	259,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	1,620,000 円 / m ²
-------	---------------	-------------------------	------------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 4 年 7 月 5 日	(6) 路線価	[令和 4 年1月]	1,280,000 円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 4 年 6 月 13 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	新宿区市谷柳町2 4 番 3				地積 (m ²)	160	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	商業 (80,500) 防火高度 (最高40m) (その他) 中高層階住専地区 (100,500)	
	1:3	共同住宅 RC 11	高層マンション、中低層店舗が混在する商業地域	西11 m 都道	水道、ガス、下水	牛込柳町50 m		
(2) 近隣地域	範囲	東 10 m、西 40 m、南 140 m、北 70 m		標準的使用	高層の店舗兼共同住宅地			
	標準的画地の形状等	間口 約 7 m、奥行 約 21 m、		規模	150 m ² 程度、形状 長方形			
	地域的特性	特記事項	令和4年完成予定の環状3号線(外苑東通り)は2.7mに拡幅工事中である。	街路	1.1m都道	交通施設	牛込柳町駅南方50 m 法令 商業 (100,500) 防火高度 (最高40m) 中高層階住専地区	
地域要因の将来予測	外苑東通り沿いに高層マンションが建ち並ぶ中に中低層の店舗併用住宅、高層の店舗付マンション等も見られる地域であり、今後は外苑東通りの拡幅工事完成により、交通利便性が向上するものと予測される。							
(3) 最有効使用の判定	高層の店舗兼共同住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	1,680,000 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	1,580,000 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需給圏は新宿区を中心として、都心への接近性が良好で、最寄駅からの接近性に優れ、中高層のマンションや店舗付マンション等が建ち並ぶ路線商業地域である。主な需要者は、賃貸事業や分譲マンションの販売を目的とする不動産事業者等である。外苑東通りは、従来より供給が少ない地域であり、また、取引規模は様々であるが、中心となる土地価格は、坪当たり概ね550万円前後である。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、中高層の店舗付マンション、マンション等が建ち並ぶ外苑東通り沿いの商業地域である。商業地域における取引は収益性が重視されるが、当該地域では自用目的の需要もあるため、収益性の検討に加え、不動産市場の実勢も考慮される。よって収益性を反映した収益価格を重視し、市場性を反映した比準価格を比較考量し、さらに指定基準地を規準した価格等との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8) 公規価示準格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	
	新宿 5 - 28					1,630,000	地 街路 +2.9 域 交通 -1.0 要 環境 -8.0 因 行政 -6.0 その他 0.0	
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	
	新宿（都） 5 - 19					1,630,000	地 街路 +1.5 域 交通 -3.0 要 環境 -7.0 因 行政 0.0 その他 0.0	
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 1,580,000 円 / m ²		価格変動形状要因	一般的な要因	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から景気回復が期待される一方、原材料価格の高騰や金融市場の変動に留意が必要である。			
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ²				地域要因	高層マンション等の中に中低層の店舗併用住宅等が混在する地域で、地域要因に特段の変化はない。		
変動率 年間 +2.5 % 半年間 %				個別的要因		個別的要因に特段の変化はない。		